

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 就業環境の整備
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **労働振興補助金 (連合)**

[0097]

部名	経済部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成25年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>連合北海道江別地区連合</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市内労働者の全市の雇用及び労働条件の向上を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>単位組合の数が10組合以上で構成し、労働団体の育成による地位の向上を図る団体(連合)に対し事業費の一部を補助する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	連合北海道江別地区連合組合数	団体	23	22	22	22
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	941	737	737	737
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	939	827	940	940
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	941	737	737	737
正職員人件費 (B)		千円	419	418	415	416
総事業費 (A) + (B)		千円	1,360	1,155	1,152	1,153

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 737千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	就労環境改善の必要性	事業を取り巻く環境変化	雇用環境の悪化 景気低迷の長期化による就職難及び解雇 給与等に関するトラブルが多く発生
--------	------------	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

現状の労働組合をどまらなく労働環境を踏まえたとき、企業・労働者による活動では改善 対応出来ない課題が山積している。この為、行政が積極的に支援していく必要がある。また、労働組合未加入のパート労働者の相談にも対応しており 必要性が高い。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

上位の基本事業に対して、直接的に貢献するものである。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

組合員が減少しているものの、市内唯一の労働者の意見集約を具現化できる団体である。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

上記と同様。ただし、労働組合加入者数の増加は困難な状況下にある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

平成 20年度に補助対象経費の見直しを図っている。